

■ 信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)

イ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、信用供与先の経営内容の悪化等により〈いっしん〉の資産の価値が減少ないし消失し、損失を受けるリスクをいいます。

〈いっしん〉では、信用リスク管理は健全性と収益性に最も影響を与えるリスクであるとの認識のもと、大口貸出先の動向や業種別貸出金の動向、自己査定結果などにより信用リスクの評価・計測を行い、その結果を理事会構成員全員が委員である「信用リスク管理部」に報告する態勢を整備しています。また、大口融資等の案件については、理事長、専務理事、常務理事及び融資統括部長等で構成された「融資審査会」で決議等を行っています。

貸倒引当金については、「資産査定規程」、「自己査定マニュアル」及び「償却・引当規程」に基づき、自己査定による債務者区分ごとに計

算された貸倒実績率を基に算定するとともに、その結果については監査法人の監査を受けるなど、適正な計上に努めています。

ロ 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は以下の4機関を採用しています。なお、エクスポージャーの種類ごとに適格格付機関の使分けは行っていません。

- 株式会社格付投資情報センター(R&I)
- 株式会社日本格付研究所(JCR)
- ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
- S&Pグローバル・レーティング(S&P)

イ 信用リスクに関するエクスポージャー及び主な種類別の期末残高

単体

(単位:百万円)

地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高		貸出金、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引		三月以上延滞エクスポージャー	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	858,652	836,187	445,459	451,821	227,303	148,646	31	17	299	275
国外	153,169	151,271	29,003	29,004	124,165	122,267	—	—	—	—
地域別合計	1,011,822	987,459	474,463	480,826	351,468	270,914	31	17	299	275
製造業	102,183	104,985	79,533	80,524	22,650	24,461	0	—	5	6
農業、林業	58	52	58	52	—	—	—	—	—	—
漁業	101	74	101	74	—	—	—	—	8	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	43,865	43,051	43,865	43,051	—	—	—	—	155	16
電気・ガス・熱供給・水道業	22,939	19,881	5,588	5,572	17,351	14,308	—	—	—	—
情報通信業	4,395	3,749	1,721	1,742	2,673	2,007	—	—	—	0
運輸業、郵便業	38,819	38,203	30,579	30,198	8,240	8,005	—	—	—	—
卸売業、小売業	62,095	60,792	52,464	51,685	9,609	9,105	22	1	28	93
金融業、保険業	159,321	157,134	40,228	42,316	118,837	114,491	8	15	—	—
不動産業	82,053	79,974	74,734	73,959	7,318	6,014	—	—	54	37
物品賃貸業	1,453	1,695	1,453	1,695	—	—	—	—	0	0
学術研究、専門技術サービス業	3,371	3,229	3,371	3,229	—	—	—	—	—	17
宿泊業	3,543	3,475	3,543	3,475	—	—	—	—	—	5
飲食業	8,914	8,781	8,914	8,781	—	—	—	—	9	—
生活関連サービス業、娯楽業	5,196	5,313	5,196	5,313	—	—	—	—	—	—
教育、学習支援業	710	673	710	673	—	—	—	—	—	19
医療、福祉	27,281	28,660	27,281	28,660	—	—	—	—	0	46
その他のサービス	16,954	17,268	16,954	17,268	—	—	—	—	34	—
国・地方公共団体等	183,650	116,904	18,862	24,384	164,788	92,520	—	—	—	32
個人	58,786	57,592	58,786	57,592	—	—	—	—	1	—
その他	186,122	235,963	510	572	—	—	0	0	—	—
業種別合計	1,011,822	987,459	474,463	480,826	351,468	270,914	31	17	299	275
1年以下	45,533	47,829	41,339	44,164	3,914	3,335	31	17	—	—
1年超3年以下	50,489	51,096	29,474	32,737	21,014	18,359	—	—	—	—
3年超5年以下	71,812	76,957	54,272	49,407	17,539	27,550	—	—	—	—
5年超7年以下	84,565	112,346	48,821	82,824	35,743	29,521	—	—	—	—
7年超10年以下	225,653	177,330	170,697	136,430	54,956	40,900	—	—	—	—
10年超	347,619	286,023	129,320	134,777	218,298	151,246	—	—	—	—
期間の定めのないもの	537	484	537	484	—	—	—	—	—	—
その他	185,611	235,390	—	—	—	—	—	—	—	—
残存期間別合計	1,011,822	987,459	474,463	480,826	351,468	270,914	31	17	—	—

エクスポージャー 区分 地域区分 業種区分 期間区分	信用リスクエクスポージャー期末残高								三月以上延滞 エクスポージャー	
			貸出金、コミットメント及び その他のデリバティブ以外の オフ・バランス取引		債 券		デリバティブ取引			
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
国内	858,976	836,297	444,703	450,813	227,303	148,646	31	17	299	275
国外	153,169	151,271	29,003	29,004	124,165	122,267	－	－	－	－
地域別合計	1,012,145	987,568	473,707	479,818	351,468	270,914	31	17	299	275
製造業	102,183	104,985	79,533	80,524	22,650	24,461	0	－	5	6
農業、林業	58	52	58	52	－	－	－	－	－	－
漁業	101	74	101	74	－	－	－	－	8	－
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	43,865	43,051	43,865	43,051	－	－	－	－	155	16
電気・ガス・熱供給・水道業	22,939	19,881	5,588	5,572	17,351	14,308	－	－	－	－
情報通信業	4,395	3,749	1,721	1,742	2,673	2,007	－	－	－	0
運輸業、郵便業	38,819	38,203	30,579	30,198	8,240	8,005	－	－	－	－
卸売業、小売業	62,095	60,792	52,464	51,685	9,609	9,105	22	1	28	93
金融業、保険業	159,321	157,134	40,228	42,316	118,837	114,491	8	15	－	－
不動産業	82,053	79,974	74,734	73,959	7,318	6,014	－	－	54	37
物品賃貸業	697	687	697	687	－	－	－	－	0	0
学術研究、専門技術サービス業	3,371	3,229	3,371	3,229	－	－	－	－	－	17
宿泊業	3,543	3,475	3,543	3,475	－	－	－	－	－	5
飲食業	8,914	8,781	8,914	8,781	－	－	－	－	9	－
生活関連サービス業、娯楽業	5,196	5,313	5,196	5,313	－	－	－	－	－	－
教育、学習支援業	710	673	710	673	－	－	－	－	－	19
医療、福祉	27,281	28,660	27,281	28,660	－	－	－	－	0	46
その他のサービス	16,954	17,268	16,954	17,268	－	－	－	－	34	－
国・地方公共団体等	183,650	116,904	18,862	24,384	164,788	92,520	－	－	－	32
個人	58,786	57,592	58,786	57,592	－	－	－	－	1	－
その他	187,202	237,080	510	572	－	－	0	0	－	－
業種別合計	1,012,145	987,568	473,707	479,818	351,468	270,914	31	17	299	275
1年以下	44,777	46,821	40,583	43,156	3,914	3,335	31	17		
1年超3年以下	50,489	51,096	29,474	32,737	21,014	18,359	－	－		
3年超5年以下	71,812	76,957	54,272	49,407	17,539	27,550	－	－		
5年超7年以下	84,565	112,346	48,821	82,824	35,743	29,521	－	－		
7年超10年以下	225,653	177,330	170,697	136,430	54,956	40,900	－	－		
10年超	347,619	286,023	129,320	134,777	218,298	151,246	－	－		
期間の定めのないもの	537	484	537	484	－	－	－	－		
その他	186,691	236,507	－	－	－	－	－	－		
残存期間別合計	1,012,145	987,568	473,707	479,818	351,468	270,914	31	17		

(注) 1. オフ・バランス取引は、デリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上延滞している債務者に係るエクスポージャーのことです。

3. 上記の「その他」は、裏付けとなる個々の資産の全部又は一部を把握することが困難なエクスポージャーです。具体的には現金、預け金、株式、その他の証券、投資信託、その他資産、有形固定資産、無形固定資産、繰延税金資産、未収利息等が含まれます。

4. CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

5. 業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

□ 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:百万円)

単体

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	1,084	1,191	—	1,084	1,191
	2023年度	1,191	1,552	—	1,191	1,552
個別貸倒引当金	2022年度	5,984	5,752	131	5,852	5,752
	2023年度	5,752	5,450	324	5,428	5,450
合 計	2022年度	7,068	6,944	131	6,937	6,944
	2023年度	6,944	7,002	324	6,619	7,002

(単位:百万円)

連結

		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2022年度	1,091	1,197	—	1,091	1,197
	2023年度	1,197	1,571	—	1,197	1,571
個別貸倒引当金	2022年度	6,023	5,808	131	5,892	5,808
	2023年度	5,808	5,513	328	5,479	5,513
合 計	2022年度	7,114	7,005	131	6,983	7,005
	2023年度	7,005	7,084	328	6,677	7,084

(注) 「当期減少額」の「その他」は、洗替えによる取崩額です。

ハ 業種別の個別貸倒引当金及び貸出金償却の額

(単位:百万円)

単体

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	550	521	521	483	25	47	525	473	521	483	—	—
農業、林業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
漁業	1	4	4	—	—	4	1	—	4	—	—	1
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	194	226	226	169	20	52	174	174	226	169	—	11
電気、ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	1	1	1	2	—	—	1	1	1	2	—	—
運輸業、郵便業	142	156	156	211	17	6	125	149	156	211	—	—
卸売業、小売業	859	842	842	853	38	61	820	780	842	853	—	—
金融・保険業	16	—	—	—	11	—	4	—	—	—	—	—
不動産業	719	789	789	516	—	80	719	708	789	516	—	22
物品賃貸業	0	0	0	0	—	—	0	0	0	0	—	—
学術研究、専門技術サービス業	21	16	16	17	—	—	21	16	16	17	—	—
宿泊業	916	914	914	910	—	—	916	914	914	910	—	—
飲食業	211	198	198	202	17	—	194	198	198	202	—	—
生活関連サービス業	719	522	522	476	—	20	719	501	522	476	—	—
教育、学習支援業	0	0	0	—	—	—	0	0	0	—	—	—
医療、福祉	1,441	1,377	1,377	1,114	—	45	1,441	1,332	1,377	1,114	—	14
その他のサービス	50	44	44	357	1	6	49	38	44	357	174	—
国・地方公共団体等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	135	134	134	134	—	—	135	134	134	134	—	—
合計	5,984	5,752	5,752	5,450	131	324	5,852	5,428	5,752	5,450	174	49

(単位:百万円)

連結

	個別貸倒引当金										貸出金償却	
	期首残高		当期増加額		当期減少額				期末残高			
					目的使用		その他					
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
製造業	551	522	522	502	25	47	526	474	522	502	－	－
農業・林業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
漁業	1	4	4	－	－	4	1	－	4	－	－	1
鉱業、採石業、砂利採取業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	201	233	233	173	20	52	180	181	233	173	－	11
電気、ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
情報通信業	1	1	1	2	－	－	1	1	1	2	－	－
運輸業、郵便業	153	181	181	236	17	6	136	175	181	236	－	－
卸売業、小売業	864	849	849	860	38	63	826	785	849	860	－	－
金融・保険業	16	－	－	－	11	－	4	－	－	－	－	－
不動産業	722	791	791	518	－	80	722	711	791	518	－	22
物品賃貸業	0	0	0	0	－	－	0	0	0	0	－	－
学術研究、専門・技術サービス業	21	16	16	17	－	－	21	16	16	17	－	－
宿泊業	926	917	917	910	－	－	926	917	917	910	－	－
飲食業	212	205	205	207	17	－	195	205	205	207	－	－
生活関連サービス業	719	525	525	476	－	22	719	502	525	476	－	－
教育、学習支援業	0	0	0	－	－	－	0	0	0	－	－	－
医療、福祉	1,441	1,377	1,377	1,114	－	45	1,441	1,332	1,377	1,114	－	14
その他のサービス	51	44	44	357	1	6	49	38	44	357	174	－
国・地方公共団体等	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
個人	135	134	134	134	－	－	135	134	134	134	－	－
合計	6,023	5,808	5,808	5,513	131	328	5,892	5,479	5,808	5,513	174	49

(注) 1. <にっしん>は、国内の限定されたエリアにて事業活動を行っているため、「地域別」の区分は省略しています。 2. 業種区分は、日本標準産業分類の大分類に準じて記載しています。

ニ リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等

単体

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	289,264	—	231,024
10%	—	51,892	—	49,949
20%	7,710	241,034	12,414	287,590
35%	—	—	—	—
50%	126,555	301	134,447	146
75%	—	55,038	—	54,363
100%	23,006	216,107	7,149	205,784
150%	—	5	4,012	29
200%	—	—	—	—
250%	—	703	—	822
1,250%	—	—	—	—
合計	1,011,621	—	987,734	—

(注) 1. 格付は適格格付機関が付与しているものに限り、2. エクスポージャーは信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイトに区分しています。

3. コア資本に係る調整項目となったエクスポージャー、CVAリスク及び中央清算機関関連エクスポージャーは含まれていません。

連結

(単位:百万円)

告示で定める リスク・ウェイト区分(%)	エクスポージャーの額			
	2022年度		2023年度	
	格付適用有り	格付適用無し	格付適用有り	格付適用無し
0%	—	289,264	—	231,025
10%	—	51,892	—	49,949
20%	7,710	241,034	12,414	287,590
35%	—	—	—	—
50%	126,555	301	134,447	146
75%	—	55,038	—	54,363
100%	23,006	216,430	7,149	205,893
150%	—	5	4,012	29
200%	—	—	—	—
250%	—	703	—	822
1,250%	—	—	—	—
合計	1,011,944	—	987,844	—

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスク削減手法とは、金庫が抱えている信用リスクを軽減させるための措置をいい、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

<にっしん>では、融資の取上げに際し、資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から可否の判断をしており、担保や保証による保全措置は、あくまで補完的な位置付けとして認識しています。したがって、担保又は保証に過度に依存しないような融資の取上げ姿勢に徹しています。ただし、与信審査の結果、担保又は保証が必要な場合にはお客さまへの十分な説明とご理解をいただいた上で、ご契約いただくなど適切な取扱いに努めています。

<にっしん>が扱う担保には、<にっしん>預金積金、有価証券、不動産等、保証には、信用保証協会保証、保証会社保証、人的保証等があります。その手続きについては、金庫が定める「貸出業務取扱規程」及び「担保物評価基準」等により適切な事務取扱及び適正な評価を行っています。また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺をする場合がありますが、金庫が定める事務取扱規程や各種約定書に基づき適切な取扱いに努めています。保有有価証券における保証には、日本国政府と地方公共団体があります。

なお、信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関しては、特に業種やエクスポージャーの種類に偏ることなく分散されています。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位:百万円)

ポートフォリオ	信用リスク削減手法		適格金融資産担保		保 証		クレジット・デリバティブ	
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー	2,780	2,950	56,107	54,943	—	—	—	—

(注) 1. <にっしん>は、適格金融資産担保について簡便手法を用いています。 2. 「貸出金と自庫預金の相殺」により信用リスクが削減された額は、記載していません。